

被災後に低密化した市街地における空き地の農的利用

—福島県浜通りにおける2事業の比較から

Use of Vacant Land for Gardens in Town-Center Areas Reduced in Density after the Disaster

—A Comparison of Two Projects in Hamadori Region of Fukushima Prefecture

植田 啓太 東北大学工学研究科都市・建築学専攻
Keita Ueda

1. はじめに

人口減少傾向が続く日本の地方都市や中山間地域においては、被災後に人口が大きく減少し、居住地・市街地の低密度化が発生する可能性がある。2011年3月の東日本大震災とそれに続く福島第一原発事故によって、福島県浜通りでは地震被害を受けた家屋、長期避難指示で荒廃した家屋が大量に発生した。それらは避難指示解除と復興に向け、公費等によって解体されたものの、被災前と比べて人口・世帯数は大きく減少しており、再建されず空き地のまま残されている土地が多数発生し、市街地の低密度化が起こった¹⁾。それと同時に、空き地を庭や菜園として活用する実践も起こった²⁾。本稿ではその中から2つの事例を取り上げ、事業運営に関わった団体へのインタビュー⁽¹⁾をもとに実施までの経緯とその後の経過、実施体制の比較を行う。被災後に低密化する可能性がある市街地の計画や空間活用を考える一助となれば幸いである。

2. 南相馬市小高区「まちなか菜園」

南相馬市小高区は、区のほぼ全域に避難指示が発令されたのち、2016年7月に一部地域で避難指示が解除された。被災前(2011年3月)の区内住民登録人口は12,636人であったが、2024年1月時点で居住人口が3,840人となっている。

小高区では東京大学地域デザイン研究室(当時)と南相馬市によって運営された「小高復興デザインセンター」が帰還後の地域づくりについて住民と議論を行った。まちなかに建設された東町公営住宅で集落部出身の入居者から「土いじりをまたやりたい」と要望があり、敷地内の植栽帯を転用し共同菜園にする活動が2017年2月に行われた。

この活動が好評だったことを受け、まちなかの空き地を菜園として活用する「まちなか菜園」事業が始まった。2017年10月から空き地に複数台のレイズドベッド⁽²⁾を設置した共同菜園「そよ風ガーデン」が運営された(写真1)。その



写真1 小高のそよ風ガーデン(2020年8月撮影)

後、空き地や庭を活用したい個人がレイズドベッド等の器具を無償で借りることができるようになり⁽³⁾、最盛期には空き地4箇所・建物敷地内4箇所⁽⁴⁾で菜園づくりが行われた。建物敷地内の菜園づくりは、建替によって建物が小規模になったことで余っていた敷地、広がった庭を活用するものが多く見られた。また、復興デザインセンターが主体となって、レイズドベッドの使い方や野菜の育て方をレクチャーする講習会も開催された。

2024年3月現在、新規受付は終了しているが空き地2箇所・建物敷地内1箇所⁽⁵⁾で活動が継続されている。そよ風ガーデンは土地所有者の意向により2021年に活動が終了した。また、まちなか菜園で整備された空き地の物品を他の場所に移設することで新しい菜園が作られたり、建物の外構に活用されたりするという動きも起こった。

3. 富岡町「とみおかふれあい農園」

富岡町は、2017年4月に町内で富岡駅周辺を中心市街地を含む部分が避難指示解除、2023年3月に夜の森地区が特定復興再生拠点として避難指示解除された。被災前(2011年3月)の住民登録人口は15,830人、2024年1月時点で居住人口が2,307人となっている。



写真2 富岡のふれあい農園（移転後、2024年3月撮影）

2018年、町職員が帰還後の住民の生きがいを目的として市民農園を考案した。事業実施にあたっては、複数の候補地の中から、まちなかに建設された栄町災害公営住宅に隣接しており排水等の条件が良かった休耕農地を町が借りて共同農園を開設した。複数区画に分割された農地を1区画あたり月300円で借りることができる。個人だけでなく社会福祉協議会等の団体利用も見られ、講習会を実施するなどして住民相互のコミュニケーションの場にもなっている。

団地と農園との間は休業中の病院敷地内を通り道としていたが、2022年にその病院が再開し通り道が確保できなくなることを理由に、農園はまちなかから離れた総合スポーツセンター付近の町用地に移転した（写真2）。移転前は29区画中空き区画は4区画、移転後は34区画中空き区画は12区画と利用率は低下しているが、場所が遠くなり通いづらくなったことが利用率低下の一因であるという。

4. まとめ 2事業の比較から

小高と富岡の2事業の比較を表1にまとめた。

この2事業に共通しているのは利用されなくなったまちなかの空き地を農的に利用している点と、災害公営住宅に近接してそうした活動を実施している点である。1点目については、空き地の農的利用は空間整備がそれほど必要ではなく、比較的手軽に始めやすいことが事業化に至った一因であると考えられる。ただし、解体後の空き地が砕石敷

表1 2事業の比較

| | 小高 まちなか菜園事業 | 富岡 ふれあい農園事業 |
|----------|------------------------|-----------------|
| 対象区画 | 複数区画の宅地 | 一区画の農地 |
| 公営住宅との関係 | 敷地内の植栽帯を菜園として転用 | 近接した農地で共同農園を開設 |
| 支援体制 | 器具のレンタル、講習会 | 区画の貸し出し、講習会 |
| 経過 | 活動が継続した菜園・終了した菜園どちらもあり | まちなかから郊外へ移転して継続 |

の仕上げとなっている場合、新たに上から園芸用土等を盛らなければ地植えでの農的利用が難しくなる。空き地のままの利用を想定する場合は、解体後の舗装にも注意をする必要がある。また2点目の災害公営住宅との近接について、公営住宅に入居する住民の中には、被災前後で住まいの形式や生活の様式が大きく変化する可能性があり、災害公営住宅の付近で畑仕事ができる環境を確保することは、そうした変化を緩和する効果があるといえる。また、小高と富岡のいずれにおいても、利用主体の置かれている状況や空き地周辺の環境が変化することで活動が終了・移転しており、空き地を活用するという活動は必ずしも長期間安定して持続するとは限らないことは念頭に置いておくべきである。

一方、小高と富岡で異なる点について、小高では器具・道具を貸し出すことで拡大を図っていたのに対し、富岡では区画・場所を貸し出すことで拡大を図っていた点である。それによって小高では複数の小規模な空き地に菜園づくりの活動が展開したのに対し、富岡では大規模な休耕農地で活動が行われた。こういった規模・数の空き地を活用したいのか、こういった居住・土地所有状況の住民が空き地を活用するのかに応じて、適切な事業の仕組みを検討していくことが重要である。

低密化した市街地空間のあり方を考えた時、都市計画の目線に立つと空き地を活用することが第一義的な目的になることがある。しかし、空き地を何かの活動をしたい人が使うための場所として捉え、そうした活動を支えることが結果的に空き地の活用に繋がる、ということも心に留めておく必要があるだろう。

<補注>

- インタビュー先は下記の通り。小高復興デザインセンター元職員(2024年2月)、富岡町役場産業振興課(2023年12月)。
- レイズドベッドが使用されたのは、土壌の放射能汚染への懸念から地植えに抵抗がある住民がいたことも理由の一つである。
- まちなか菜園の物品の貸出等については復興庁事業の予算が活用された。

<参考文献>

- 植田啓太・窪田亜矢(2022)「まちなかにおける空き地の変容と手入れに関する研究—原発災害を受けた南相馬市小高区のまちなかを対象として—」, 日本建築学会計画系論文集, 87-797, pp.1220-1228
- 植田啓太・永野真義・中島直人・宮城俊作・窪田亜矢(2022)「原発被災後のまちなかにおける再建状況と解体後空き地の変容—福島県小高・浪江・富岡における実態比較から—」, 都市計画論文集, 57-3, pp.1385-1392